

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月10日

**【四半期会計期間】** 第24期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 東京日産コンピュータシステム株式会社

**【英訳名】** TOKYO NISSAN COMPUTER SYSTEM CO.,LTD

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 今泉真一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号

**【電話番号】** 03(3280)2711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 赤木正人

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号

**【電話番号】** 03(3280)2711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 赤木正人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第3四半期 連結累計期間		第24期 第3四半期 連結累計期間		第23期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		5,814,903		6,342,995		8,892,615
経常利益	(千円)		165,925		154,083		257,807
四半期(当期)純利益	(千円)		117,949		79,520		151,853
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		119,618		82,668		153,505
純資産額	(千円)		1,512,386		1,597,442		1,546,273
総資産額	(千円)		3,461,606		3,515,731		3,889,807
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		9,361.07		6,311.11		12,051.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		43.7		45.4		39.8

回次		第23期 第3四半期 連結会計期間		第24期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		2,192.91		514.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第23期第3四半期連結累計期間、第24期第3四半期連結累計期間及び第23期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第23期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から復興に向かい、設備投資に一部回復の兆しが見られるものの、欧州諸国の金融不安や米国経済の景気減速懸念に伴う円高基調を背景に、景気の先行き不透明感は強まる状況で推移いたしました。

当社グループの属するIT業界におきましては、ITベンダー間の激しい競争によるIT商品の低価格化が進む中、顧客のIT機器に対する災害対策によるIT投資需要が増加しているものの、対策後の投資案件が不透明なことから予断を許さない状況で推移してまいりました。また、人材派遣業界におきましては、雇用状況の悪化を反映し、派遣契約の継続契約・新規契約が難しい状況となっており、企業環境は依然厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは「情報化ライフサイクルサポーター」として、技術の優位性、業務の卓越性、顧客対応力を強化し、顧客にとってのベストソリューションを提供することにより、より付加価値の高いビジネスを展開し、新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大を軸に、受注高の確保とサービスビジネスの拡大を目指した営業活動を行ってまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,342百万円(前年同四半期比528百万円増、9.1%増)、営業利益152百万円(前年同四半期比9百万円減、5.8%減)、経常利益154百万円(前年同四半期比11百万円減、7.1%減)、四半期純利益79百万円(前年同四半期比38百万円減、32.6%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 情報システム関連事業

情報システム関連事業は、競合先との激しい競争状態によるIT商品の低価格化が進む中、第1四半期は顧客のIT機器に対する災害対策需要により、ハードウェアビジネスを中心に受注が増加いたしました。7月以降は災害対策需要の落ち着きとともにIT投資に対する慎重さが戻る中、第3四半期はパソコンを中心とした受注増により、売上高は5,286百万円(前年同四半期比642百万円増、13.8%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、本社移転に伴う費用30百万円が発生したものの、147百万円(前年同四半期比4百万円増、2.8%増)となりました。

## 人材派遣事業

人材派遣事業は、派遣契約の継続契約・新規契約が難しい状況で推移する中、派遣スタッフの増加を目指す営業活動を行うとともに、経費削減努力を行ってまいりましたが、売上高は1,056百万円(前年同四半期比114百万円減、9.8%減)、セグメント利益(営業利益)は5百万円(前年同四半期比13百万円減、72.7%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ374百万円減少しております。これは、主に現金及び預金が101百万円増加、商品が231百万円増加、有形固定資産が62百万円増加、受取手形及び売掛金が832百万円減少したことによるものであります。負債については1,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ425百万円減少しております。これは、主に買掛金が354百万円減少、未払法人税等が92百万円減少したことによるものであります。純資産については1,597百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円増加しております。これは、主に四半期純利益の計上が79百万円ありましたが、配当による減少31百万円があったことにより、利益剰余金が48百万円増加したことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400
計	50,400

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,600	12,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を採用 していません。
計	12,600	12,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		12,600		867,740		447,240

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,600	12,600	
単元未満株式			
発行済株式総数	12,600		
総株主の議決権		12,600	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	557,594	658,670
受取手形及び売掛金	2,474,166	1,641,845
商品	154,033	385,177
仕掛品	8,631	15,995
貯蔵品	316	342
その他	287,384	282,800
貸倒引当金	549	227
流動資産合計	3,481,577	2,984,605
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	58,819	121,702
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	73,047	89,651
その他	160	12,930
無形固定資産合計	73,207	102,582
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	38,715	43,789
その他	293,627	319,588
貸倒引当金	56,140	56,536
投資その他の資産合計	276,203	306,841
固定資産合計	408,229	531,125
資産合計	3,889,807	3,515,731
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,350,240	995,586
未払費用	180,409	179,784
未払法人税等	95,788	2,887
前受金	273,763	341,756
賞与引当金	92,100	45,510
その他	62,424	57,657
流動負債合計	2,054,726	1,623,183
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	270,966	248,437
役員退職慰労引当金	17,840	-
その他	-	46,669
固定負債合計	288,806	295,106
負債合計	2,343,533	1,918,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金	447,240	447,240
利益剰余金	232,665	280,685
株主資本合計	1,547,645	1,595,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,371	1,777
その他の包括利益累計額合計	1,371	1,777
純資産合計	1,546,273	1,597,442
負債純資産合計	3,889,807	3,515,731

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	5,814,903	6,342,995
売上原価	4,969,268	5,485,428
売上総利益	845,634	857,566
販売費及び一般管理費	683,326	704,594
営業利益	162,308	152,972
営業外収益		
受取利息	200	265
受取配当金	2,374	1,531
保険配当金	808	926
その他	336	108
営業外収益合計	3,720	2,832
営業外費用		
支払利息	103	1,721
営業外費用合計	103	1,721
経常利益	165,925	154,083
特別利益		
貸倒引当金戻入額	517	-
投資有価証券売却益	26,112	-
特別利益合計	26,629	-
特別損失		
固定資産除却損	564	7,335
特別損失合計	564	7,335
税金等調整前四半期純利益	191,990	146,747
法人税、住民税及び事業税	65,576	2,702
法人税等調整額	8,464	64,525
法人税等合計	74,041	67,227
少数株主損益調整前四半期純利益	117,949	79,520
四半期純利益	117,949	79,520

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	117,949	79,520
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,668	3,148
その他の包括利益合計	1,668	3,148
四半期包括利益	119,618	82,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,618	82,668
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.7%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,417千円減少し、法人税等調整額が15,557千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	31,352千円	44,238千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	31,500	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	31,500	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	情報システム 関連事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,643,502	1,171,400	5,814,903		5,814,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,356	18,237	21,593	21,593	
計	4,646,858	1,189,638	5,836,496	21,593	5,814,903
セグメント利益	143,930	18,377	162,308		162,308

(注) セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差異はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	情報システム 関連事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,286,014	1,056,980	6,342,995		6,342,995
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,144	28,131	32,275	32,275	
計	5,290,159	1,085,112	6,375,271	32,275	6,342,995
セグメント利益	147,949	5,023	152,972		152,972

(注) セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差異はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9,361円07銭	6,311円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	117,949	79,520
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	117,949	79,520
普通株式の期中平均株式数(株)	12,600	12,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

東京日産コンピュータシステム株式会社

取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 昭 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京日産コンピュータシステム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京日産コンピュータシステム株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。